

環境

東レグループは早くから「安全・防災・環境保全」を経営の最優先課題と定め、製品の製造、供給だけでなく原材料の調達から廃棄に至る製品のライフサイクルの各段階において、社会と社員の安全と健康を守り、環境を保全することに継続して取り組んでいます。

安全・防災・環境保全

関西ティーイーケイ(株)は、事業遂行にあたり、安全では「ゼロ災害継続」、防災では「火災・爆発事故ゼロ」、環境では東レグループ「第4次環境中期計画」(2011年度～2015年度)を推進、「環境事故ゼロ」の必達を目指して全社で取り組んでいます。

東レグループCSR ロードマップ目標

- ① 「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- ② 東レグループ「安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- ③ 東レグループ全体で「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

■ 「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

関西ティーイーケイ(株)では、前年の活動結果を顧みて毎年、中央・人権安全衛生委員会において「全社安全衛生防災環境管理推進要綱」を定め、それに基づき月ごとの重点活動項目「安全・衛生・防災・環境・交通活動年間計画」を策定し、具体的な活動に取り組んでいます。

● 2016年 全社安全衛生防災環境管理推進要綱／重点実施項目

トータルゼロ災必達！ 一人ひとりが“安全考動”

重点実施項目：1. 事故・災害の撲滅

- (1) 「安全の基本」を徹底遵守
- (2) 交通安全意識の強化定着
2. メンタルヘルス・健康管理の充実
3. 防火・防災、環境事故の防止の徹底
4. 協力会社との一体活動

■ 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

関西ティーイーケイ(株)の安全・衛生・防災・環境保全の体制は、全社の意思決定機関として中央・人権安全衛生委員会を設置し、労使一体となって方針・施策を審議するとともに、各事業場(所)の活動状況・結果をフォローしています。

Voice



安全管理部 主任部員
うえの のぶお
上野 信夫

「安全スローガン」を毎年定めており、常に安全について考え行動していくこと、協力会社も含めたトータルゼロ災を達成することを目標に邁進しています。

安全管理部は滋賀事業場、北陸事業所、愛媛事業所の全社員および協力会社と一体となり安全・安心な職場を目指して、安全衛生防災環境交通管理の強化を最優先課題として業務に取り組んでいます。

安全衛生防災環境交通意識の徹底による完全無災害の継続のためゼロアクシデント活動を全員参加で推進しています。

■ REACH規則など化学物質規制への対応状況

関西ティーイーケイ(株)は、欧州のREACH規制やアジアを中心に世界各国での化学物質に関する規制に関して、東レ(株)・東レエンジニアリング(株)からの指示に基づき、その都度登録が必要な物質の有無を調査し報告しています。現在までのところ、登録が必要な化学物質は当社では有りません。

また、東レエンジニアリング(株)から管理を委託されているPCBIに関しては、PCB廃棄物処理特措法にのっとり適切に処理するために、定期的の実態調査を行い、管理状態を報告しています。これまで、PCB管理状態に異常は無く、問題は発生していません。

労働安全・防災活動

東レグループの企業行動指針の一番目には「安全・衛生・防災・環境保全を最優先課題として、社会と社員の安全と健康を

守り環境保全を積極的に推進します」と掲げ、全社員が安全最優先を認識し、業務に取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)は、“一人ひとりかけがえない命を守る”との人間尊重の精神にのっとり、経営者層、管理者層および一般層が一体となって、ゼロ災を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

関西ティーイーケイ(株)は、毎年の創立記念日(9月6日)に合わせ、社長をはじめとする全役員・部門長および各職場の代表、協力会社の代表が出席して、「全社安全大会」を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知徹底することで、活動のベクトル合わせや安全意識の高揚を図っています。また、この場で、1年間の安全成績による社内および協力会社の表彰を行っています。

さらに、各事業場(所)においても、安全大会や安全衛生委員会(毎月)を開催し、活動方針に基づく重点活動項目の実行状況のフォローを行っています。

Voice



愛媛事業所 安全管理課
たけだ せいじ
武田 誠二

愛媛事業所安全管理課は、東レ(株)愛媛工場および関係協力会社と一体となって、安全と健康を最優先課題とし、安全な作業環境と快適な職場づくりを目指しています。

安全・衛生・防災意識向上のために、ゼロアクシデント活動を全員参加で推進、リスクアセスメント教育や職長教育などの安全教育を強化し、労働災害の未然防止を図っています。

環境面では、一般排水に油や薬液などを一滴たりとも流出させないよう、全員が強い意思を持って取り組んでいます。

引き続き「トータルゼロ災必達」に向けて、一人ひとりの危険感受性向上のための教育・指導とともに、現場パトロールで常に快適(安全・安心)な職場環境づくりを推進していきます。

■ 安全成績

労働災害発生件数

2015年目標 0件 ⇒ 実績 1件

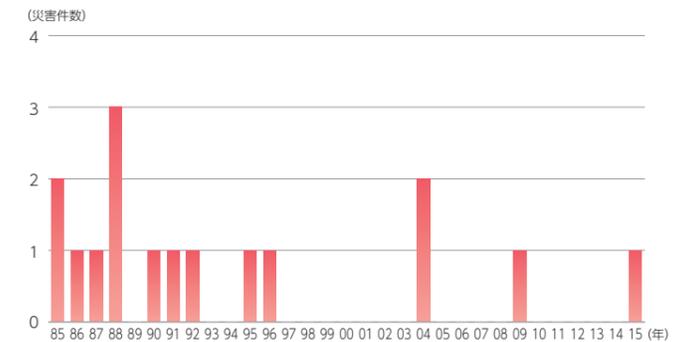
労働災害統計を取りはじめた1985年から、発生した労働災害情報はすべて全社で共有し、貴重な教訓として類似災害防止対策に役立ててきました。その結果、1988年の3件をピークに激減しており、2009年以降は無災害を継続していましたが、2015

年11月に愛媛事業所で手袋未着用が原因で、小指の切創災害(不休業)が1件発生しました。こうした災害の再発防止のため、全社で特別安全活動(①各個人の危険感受性の向上 ②各職場のリスクの抽出と低減 ③各職場で起こり得る類似災害についての話し込み ④倉庫・保管庫の3S)を実施しました。

ゼロ災継続を目標に日々安全考動を標榜しているにも拘わらず、災害を発生させてしまったことは「一人ひとりが安全考動」という安全の基本姿勢が未だ浸透できていないと反省し、「我々の仲間からは絶対に不幸な人は出さない」という熱い思いをもって考動し、決意も新たにゼロ災を目指し、安全最優先を徹底していきます。

世の中の安全指標となる度数率、強度率は、2014年度で見ると、度数率は0であり、建設業(総合工事業)の0.91と比較すると極めて良好な成績と言えます。また、強度率においても0で、同じく建設業の0.07と比較しても良好な結果が出ています。今後もさらなる安全レベルの向上を図り、ゼロ災継続を目指して安全活動を推進していきます。

■ 労働災害発生件数



■ リスクアセスメントの強化

関西ティーイーケイ(株)は、以前から各職場における作業・設備などの危険性・有害性を排除または低減させて、労働災害の未然防止を図るため「リスクアセスメント」を実施しています。

2015年度は、東レエンジニアリング(株)の同教育拡充の一環として、間接部門を含めた「リスクアセスメント教育」に162人が参加し、

ステップ①	危険性または有害性の特定
ステップ②	危険性または有害性ごとのリスクの見積もり
ステップ③	リスク低減措置の検討と実施
ステップ④	リスク低減措置の実施と確認

という手順を、演習を通じて学習しました。

■ 安全パトロール・外部工事現場の安全監査

関西ティーイーケイ(株)では、安全管理部、事業部(所)長・管理者が日常的に現場の安全パトロールを実施し、声掛け、5S、危険箇所・行動のチェックなどを行っています。

また、受注したお客様の工場など工事現場にも、事業部(所)長の安全パトロール、安全管理部による安全監査を計画的に実施し、安全の確保に努めています。

Voice



滋賀事業所
安全管理課長
かわはら のりお
川原 典夫

安全管理課は、滋賀事業所全所員と協力会社および臨時入場者の「トータルゼロ災必達」を目指しています。

滋賀事業所は、東レ(株)滋賀事業場を拠点に滋賀県近隣の関係会社などの設備工事、設備保全業務を担当していることから、客先の事業内容に合わせた安全活動と当社独自の安全活動を併用して推進しています。

当社の安全活動は、全社総括安全衛生管理者(社長)から出される指示事項を基に、法令遵守、企業倫理、安全衛生、環境防災、交通安全、人権などの分野別に個人のスキルアップを図ることを狙っています。

■ 安全教育の充実

社内外の専門教育や階層別教育研修に積極的に参加し、安全に関する能力向上に努めています。雇入れ時の新入・転入者教育は必ず実施し、災害発生の原因となる作業のリスクを低減する「リスクアセスメント教育」なども実施しています。

2015年度は、従来親会社の東レエンジニアリング(株)と一体で実施していた、厚生労働省指定の「職長・安全衛生責任者教育」を、トレーナーの育成を通じて当社独自で開催し、23人が教育を受講しました。今後も、定期的で開催していきます。

■ 協力会社と一体となった安全管理

関西ティーイーケイ(株)は、多くの協力会社の協力を得て事業活動を行っています。これら協力会社の社員の方々の安全を守ることも当社の使命と考え、労働災害防止に向けた種々の活動を一体となって推進しています。

例えば、月1回開催する人権安全衛生委員会にも、協力会社の代表者にオブザーバー参加していただくとともに、各社代表が出席する「安全衛生協議会」や「連絡会」などを通じ、活動方針や計画施策などをはじめとした日常活動の周知徹底を図っています。

また、定期的で開催している安全衛生教育や現場の安全パト

ロールなどにも積極的に参加いただくなど、安全活動全般にわたり参画していただいています。

Voice



東レ(株)愛媛協会会長
東洋電工(株)
取締役 愛媛支店長
うへだ ともひさ
上田 友久 氏

東レ(株)愛媛共栄会は、東レ(株)愛媛協会組織内に登録された「機械部会」、「電気部会」の総称で、東レ(株)工務部と当社愛媛事業所とが一体となった安全活動を推進し、ゼロ災継続に努めています。

当共栄会は、毎月開催される当社愛媛事業所主催の「安全・衛生・防災・環境協議会」と安全パトロールなどを中心とした安全活動に参画しています。

今後とも、ゼロ災必達のため、各社一丸となり作業員一人ひとりの「安全意識向上」に努力していきます。

■ 防災訓練による事故への備え

各事業場(所)は、東レ(株)の各工場内に拠点を置いている関係で、東レ(株)、東レエンジニアリング(株)の防災訓練に積極的に参加し、緊急事態への対応力の向上に努めています。

2015年度は、本社部門とプラント事業部が合同で、防災訓練を実施しました。また、初の試みとして、大津市の「シェイクアウト(1分間の一斉防災)訓練」を実施しました。



シェイクアウト訓練

地球温暖化対策への取り組み

東レグループは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。関西ティーイーケイ(株)も、日常的に電力・燃料消費量を削減する省エネ活動に取り組んでいます。

省エネ活動

関西ティーイーケイ(株)では、2015年度の省エネ活動を進めるにあたり、2010年度を基準に日常活動として、不要時のパ



省エネ表示

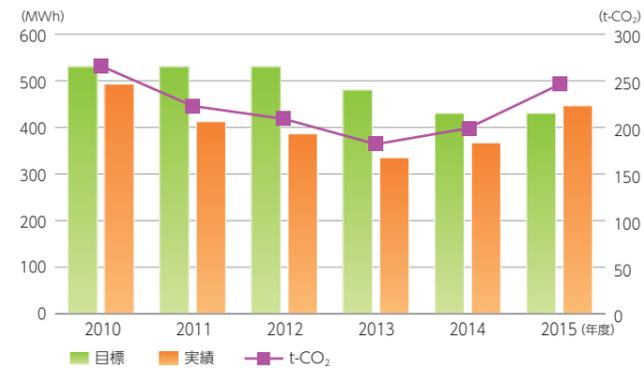


省エネ表示(会議室)

コン電源OFFや昼休み時間の消灯、空調機の温度管理、時間外勤務の削減など管理強化を図るとともに、設備面では太陽光発電設備の導入、照明のLED化など、目標達成に向けた活動を進めましたが、業務量の増加などの影響で2015年度は電力消費量が増え、目標未達でした。2016年度はその反省を踏まえ、空調機の温度管理徹底など省エネ活動をさらに推進します。

GHG排出量については2015年度は246t-CO₂で、2010年度基準値より7.3%削減しました。また、2015年度は、滋賀エコライフデー事業に136人が参加し「エコライフ・チェックシート」を提出しました。

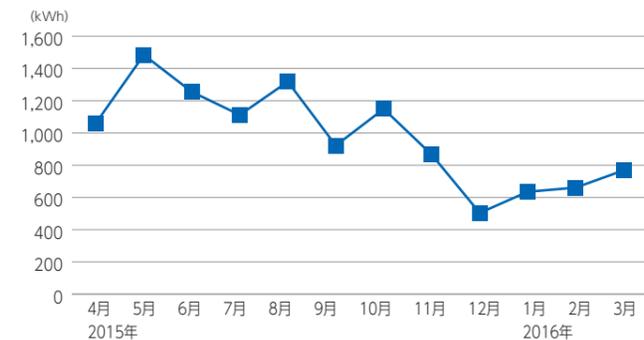
■ 電力消費量とCO₂排出量



全社員に省エネを周知徹底



■ 本社屋上太陽光パネル 発電量



当社の本社屋上に設置した太陽光パネルの2015年度発電量は、11.7MWh(GHG排出量に換算すると6.12t-CO₂)でした。今後も自然エネルギーの利用を進め、すべてのステークホルダーに地球温暖化防止に取り組んでいる姿勢を示していきます。

廃棄物削減への取り組み

廃棄物リサイクル率

2015年度目標 97.0% ⇒ 実績 98.8%

関西ティーイーケイ(株)は、環境目標として、①総廃棄物量の削減、②再資源化の推進、③紙類の削減を掲げ、2015年度の数値目標を設定し、目標必達に取り組みました。

当社の事業形態から、排出される廃棄物が固定化され、主なものは紙類、金属、プラスチック類となっていますが、これらの廃棄物は受注量とともに変化します。

■ 2015年度の実績

1. 総廃棄量と再資源化率

2015年度の総廃棄物量は、削減計画、購入品の梱包資材返却、TPM活動の推進、分別の強化、実績値の見える化などを削減目標項目としてPRし、活動をスタートさせました。しかし、結果は業務量の増加などの影響で、2015年度は目標36.6tに対して実績が39.5tとなり目標未達でした。2016年度は、さらに分別を徹底し廃棄物削減を推進します。

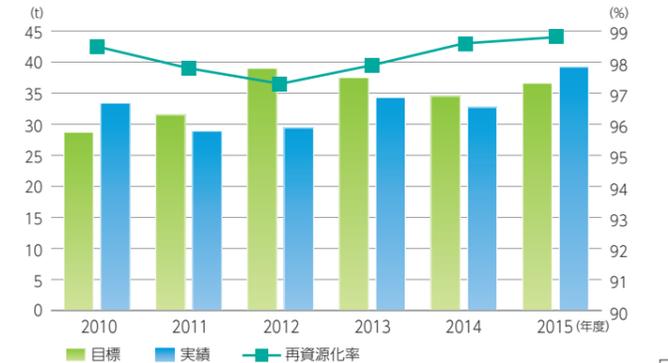
また、再資源化率は、目標97.0%以上に対し実績98.8%と目標を達成しました。

さらに、廃棄物のゼロエミッション化を「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、茶かす・吸殻の水きりによる乾燥廃棄の徹底、ゴミ分別の再徹底を進めるなど、ゼロエミッション達成に向けて取り組んでいます。

2. 紙の削減

業務形態から紙類の削減には困難が伴いますが、両面コピーの推進、裏紙の再利用等を徹底することにより、目標13.0t/年に対して実績12.5t/年と目標を達成しました。

■ 総廃棄量と再資源化率



環境リスクマネジメント

環境事故件数

2015年度目標 0件 ⇒ 実績 0件

■ 防災・環境についての法令遵守状況および事故など

関西ティーイーケイ(株)は創業以来、環境異常件数"ゼロ"を目標に日々の事業活動に取り組み、環境事故を発生させていません。しかし、2015年度は排水に関して2件のヒヤリハットがあり、速やかな改善を図るとともに再発防止策を実施しました。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望などはありませんでした。今後とも、法令遵守を最優先に、社会と社員の安全・健康・資源を守り、地球環境保全に努めていきます。

地域社会との共生

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)および関西ティーイーケイ(株)それぞれの滋賀事業場は日本最大の湖(琵琶湖)の近郊で事業を展開していることから、環境保全・改善活動についても東レグループが一体となって取り組んでいます。

東レ(株)、東レエンジニアリング(株)は、2000年11月15日に大津市と「環境保全協定」(右記参照)(第一次は11社が締結)を締結しています。関西ティーイーケイ(株)は、2001年2月26日(第二次締結日)に同協定を締結し、毎年大津市長に環境保全活動の推進状況などの報告書を提出しています。

また、当社はISO14001は取得していませんが、東レグループの一員として、ISO14001同様の「環境保全方針」(右記参照)を定め、同方針を実現するために、環境目的および目標を設定し、かつ全社員が事業者・市民としての責任と役割を自覚し、共通の目標を達成するために、自覚の手順書を役員・社員全員に配布し、各自の環境目標を記載し、常時携帯しています。

環境保全方針

2001年2月制定

1. 大津市環境基本計画に基づき、共生、循環、健康、快適、協定の基本目標を達成するべく、環境保全活動方針・計画を明確にし、環境の維持・保全に努めます。
2. 環境関連の法規制を遵守し、自主的に保全・改善活動に取り組みます。
3. 水質汚濁物質の流出防止及び大気汚染物質の排出防止を徹底します。
4. 廃棄物の削減、リサイクル化の促進、省エネルギーへの取り組み等環境負荷の低減に努力します。
5. 臭気・振動・騒音等を防止し、地域環境を守ります。

参考：環境保全協定について (大津市ホームページから引用)

環境保全協定は、大津市と事業者が、大津市環境基本計画に基づく理想の環境像の実現を目指して、「大津市生活環境の保全と増進に関する条例」の規定に基づき締結するものです。

具体的には、協定締結事業者は、ISO14001の認証の取得、又は市の定める「環境保全協定に定める環境保全活動及び報告書作成に関する手引き」に従い環境管理体制を整備し、必要に応じて市と協議して環境保全目標等を設定するなどにより、継続的な取組を推進するものです。また、これらの実施状況を市に報告するものとしています。

更には、当該地域の一員として地域住民等と一緒に地域の環境保全に取り組むとともに、他の協定締結事業者やその他の事業者に対し、環境保全活動がより効果的に実施されるよう、研修等の協力を行う協力体制についても定めています。

一方、市は事業者から提出された環境保全活動に関する報告書を広く市民に公表することにより、事業者の積極的な環境保全に関する活動状況を周知するとともに、事業者による環境保全活動が促進されるよう、事業者に対し環境保全に関する情報の提供、研修会の開催、情報交換の場の提供などに努めます。更には、協定締結事業者が実施する積極的な環境保全の取り組みについての広報に努めることにより、これらの活動が広く理解され、多くの事業所で展開されるよう努めるものです。

編集後記

「CSRレポート2016」をお読みいただき、ありがとうございました。また、本レポート作成にあたり、ご尽力いただいたすべての方に心よりお礼申し上げます。昨年当社として初めて作成しました「CSRレポート2015」をお読みいただいた多くの方からアンケートの回答や、貴重なご意見を頂戴しましたこと、重ねてお礼申し上げます。

昨年「CSRレポート2015」を発行後、お客様の目に留まり商談につながった案件があったことは、CSRレポート制作を担当する者としてこの上もない喜びです。

また、当社社員全員が部署単位で数回に分けて読み合わせを行い、CSR活動に関しての内容と理解を深めることができ、より良い企業に発展していく基礎固めにお役立ちができたことと自負しています。

今後とも皆様から嬉しいご意見を頂戴しながら、皆様と共に社会的課題解決へ向けて発展し続けていくための一助となれば幸いです。

<編集事務局> 2016年5月

坪田 博 (つばた ひろし) 企画管理部 小林 香 (こばやし かおり) TPM推進室
上野 信夫 (うえの のぶお) 安全管理部 内山 大輔 (うちやま だいき) 総務部